

矢板市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の任用状況や離職状況・職員の給与の仕組み・支給状況などについて、次のとおりお知らせします。

■部門別職員数

基準日 4月1日 (単位:人)

区 分	職 員 数		
	平成22年	平成23年	平成24年
一般行政	127	122	122
福祉行政	52	54	56
一般行政計	179	176	178
特別行政	58	57	54
公営企業等	30	30	30
総 合 計	267	263	262

■職員の任免状況

(単位:人)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度					
	退職者数		採用者数		退職者数		採用者数					
	定年	その他	試験	選考	定年	その他	試験	選考				
一般行政職	9	4	8	1	11	1	9	1	9	3	12	1
技能労務職					2				1	1		
合 計	13		9		14		10		14		13	

■平成23年度人件費の状況(一般会計)

支出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)
133億2,970万円	18億8,522万円	14.1%

■平成23年度職員給与費決算の状況(一般会計)

(1)給与費の状況

給 与 費		
給 料	職員手当※	計
9億2,108万円	4億8,579万円	14億687万円

※ 職員手当に退職手当は含みません。



(2)職員手当の内訳と内容

手当の種類	金額(万円)	支 給 内 容
扶養手当	2,218	扶養親族のある職員に支給
住居手当	464	借家等に居住し家賃を払っている職員に支給
時間外勤務手当	5,123	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給
宿日直手当	102	日直業務に従事したときに支給
管理職手当	3,381	管理職の職責に応じ支給
管理職員特別勤務手当	49	管理職員が週休日または休日に勤務したときに支給
通勤手当	1,087	電車、自家用車等により通勤する職員に支給(2Km以上)
特殊勤務手当	0	危険、困難、不健康な業務に従事したとき支給
児童手当	1,457	中学3年生以下の児童を持つ職員に支給
期末・勤勉手当	3億4,698	民間企業のボーナスなどに相当し、年2回支給
計	4億8,579	

■期末・勤勉手当と退職手当の状況

(1)期末・勤勉手当の支給割合(平成23年度)

支給期	期末手当	勤勉手当
6月	1.225月分	0.675月分
12月	1.375月分	0.675月分
計	2.600月分	1.350月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

(2)退職手当

退職手当については、栃木県市町村総合事務組合(以下「総合事務組合」)に加入しており、支給割合等については総合事務組合が国の支給割合を参考に決定しています。また矢板市では定年退職時特別昇給を平成16年度より廃止しております。
※国と同じ

基礎支給割合

区 分	自己都合退職	定年・勸奨退職
勤続年数20年	21.00月分	27.30月分
勤続年数25年	33.75月分	42.12月分
勤続年数35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分

(注) 勸奨退職とは、職員の新陳代謝を図るため、定年前に勸奨を受けて退職することを言います。

■そのほかの職員手当(主なもの)

区 分	内 容	金額
扶養手当 ※国と同じ	配偶者	13,000円
	扶養親族 1人につき	6,500円
	配偶者の無い場合 1人まで	11,000円
住居手当 ※国と同じ	賃貸住宅	家賃の月額から12,000円を控除した額 27,000円以内 支給なし
	○家賃が23,000円以下	
	○家賃が23,000円を超えるもの	
通勤手当 ※国と同じ	交通機関利用者＝運賃相当額	支給なし 2,000円 4,100円 6,500円～24,500円
	自動車等利用者	
	○片道2キロ未満	
	○片道2キロ以上5キロ未満	
	○片道5キロ以上10キロ未満	
○片道10キロ以上		



■特別職の報酬等の状況

特別職の報酬額(平成23年度)

区 分	給料・報酬額(月額)	期 末 手 当
市 長	845,000円	6月期 1.30月分 12月期 1.40月分 計 2.70月分
副市長	669,000円	
議 長	440,000円	
副議長	355,000円	
議 員	325,000円	

■経験年数別・学歴別平均給料月額

平成24年4月1日現在

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	235,480円	276,723円	324,695円
	高校卒	—	—	288,250円
技能労務職	高校卒	—	—	267,160円

■職員の初任給の状況

平成24年4月1日現在

区 分	月 額	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円

■職員研修の実施状況

職員の能力の向上をさせることで、より充実した住民サービスに還元することを目的として、県や各行政機関で行われている職員研修に職種に合わせて毎年参加しています。なお、平成23年度における主な研修受講状況は右のとおりです。

研 修 機 関	受講人数(人)	備 考
(1)塩谷・那須南ブロック研修	130(延べ)	新採用職員研修ほか15研修
(2)栃木県市町村職員研修(自治研修所)	29	行政法講座ほか23講座
(3)市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)	2	監査事務ほか1講座
(4)民間企業派遣研修	2	道の駅やいた

■職員の健康の保持増進対策

(1)健康診断の実施状況

職員の定期健康診断を年2回行うほか、人間ドックなどを実施しています。

(2)メンタルヘルス対策

研修会の開催や職場の状況や職員の症状に合わせ、随時産業医に相談を行っています。

(3)福利厚生事業の実施状況

地方公務員法に基づき職員の保健、元気回復のため、次のような事業を行っています。

区 分	決算額		比較増減額
	平成22年度	平成23年度	
職員体育大会	40,472円	49,194円	8,722円
レクリエーション	81,500円	65,000円	△16,500円
人間ドック助成	539,000円	767,000円	228,000円
その他(常備薬等)	29,073円	8,860円	△20,213円
合 計	690,045円	890,054円	200,009円